



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	453	△24.2	△22	—	191	—	133	—
2022年12月期第3四半期	598	△28.6	△38	—	△105	—	△155	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △270百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 339百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	17.11	16.56
2022年12月期第3四半期	△20.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	5,564	5,045	89.4	637.82
2022年12月期	6,218	5,328	84.3	673.13

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,976百万円 2022年12月期 5,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年12月期の配当は未定です。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	△6.3	1	—	157	—	110	△76.3	14.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	8,300,000株	2022年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	497,178株	2022年12月期	506,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	7,803,295株	2022年12月期3Q	7,788,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見え始めました。一方、ウクライナ情勢等を背景にエネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社はこのような経済環境の中、当連結会計年度より経営陣を強化し、新生トライアイズとして再出発しています。具体的には事業再構築に向けて人的資本の充実に加え、資本コスト、およびESG経営の考え方を意識し、社会課題を解決するビジネスの実現に向きあい、積極的にSDGsへの取り組みを行うことによって企業価値を高めています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、453百万円（前年同期比24.2%減）と前年同期を下回る結果となりました。しかし、建設コンサルタント事業において採算性の高い案件を効率的に実行したこと及び投資事業において未稼働物件の固定費負担がなくなり収益性が改善したことにより、原価率は前年同期より改善する結果となりました。そして、前連結会計年度より引続き固定費の削減に努め、販売費及び一般管理費は261百万円（前年同期比5.1%減）と前年同期を下回る結果となりました。しかし、売上総利益の減少を賄うには至らず、当第3四半期連結累計期間では22百万円の営業損失（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は、海外連結子会社の預金利息について期間経過及び為替相場の変動に伴い当第3四半期会計期間で16百万円計上した結果、受取利息が43百万円となったこと及び海外連結子会社の有償減資に伴う為替差益158百万円等を計上したことにより、221百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る利息5百万円等を計上した結果6百万円となりました。この結果、191百万円の経常利益（前年同期は105百万円の経常損失）となりました。

また、固定資産売却益8百万円及び新株予約権戻入益12百万円を特別利益に計上したほか、保有遊休不動産に係る減損損失0百万円を特別損失として計上した結果、211百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期は124百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。そして法人税等78百万円を計上した結果、133百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期と異なり最終利益は黒字に転じました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (建設コンサルタント事業)

㈱クレアリアが行っている建設コンサルタント事業は、まさにESG経営におけるE（環境）の柱であり、環境の保全・再生等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。

公共事業ではダム維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注し、また民間事業においても既設建造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務を受注しています。今後も引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。

当第3四半期連結累計期間は売上高が当初の想定を下回り、206百万円（前年同期比37.2%減少）と前年同期を下回る結果となりました。原価率については前年同期とほぼ同水準で推移しました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度から継続して取り組んでいる固定費の削減により前年同期を下回る結果となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は36百万円の営業利益（前年同期比56.5%減少）と前年同期を下回る結果となりました。

#### (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工芸㈱を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各社が更に事業発展できるようビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

また、濱野皮革工芸㈱の製品は軽井沢工場の所在地である長野県北佐久郡御代田町においてふるさと納税の返礼品として認定されています。今後もふるさと納税にも貢献しつつ、御代田町の地域活性化に一役を担うことができるよう自治体にも協力できる体制で参ります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は173百万円（前年同期比0.8%増加）と前年同期とほぼ同水準となりました。しかし、前連結会計年度から実施している固定費の削減により販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。これらの結果採算性が改善し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は30百万円（前年同期比

168.3%増）と前年同期と比較して大幅に増加する結果となりました。

（投資事業）

投資事業は、海外及び国内で展開しています。海外では米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.にて工業用物件の賃貸を実施しています。また、国内の物件については基本的にフル稼働の状態を維持しています。さらに第2四半期連結会計期間末において沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これにより沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。

当第3四半期連結累計期間の売上高は73百万円（前年同期比24.8%減）と、前年同期を下回る結果となったものの、前連結会計年度で主要物件を売却して固定費の負担が減少したことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、30百万円の営業利益（前年同期は55百万円の営業損失）と前年同期と異なり営業利益に転じました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,564百万円と前連結会計年度末に比べ654百万円減少、負債は519百万円と前連結会計年度末に比べ371百万円減少、純資産は5,045百万円と前連結会計年度末に比べ282百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、3,658百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に売却した固定資産売却代金の入金により「現金及び預金」が2,025百万円増加した一方で「未収入金」が2,583百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、1,905百万円となりました。主な要因は、投資事業における投資物件の売却、減価償却及び為替相場の変動により「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ86百万円、57百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、288百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済及び法人税等の納付により「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」がそれぞれ、296百万円、148百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、230百万円となりました。主な要因は、外貨建て「長期借入金」が為替相場の変動及び返済により18百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、5,045百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金133百万円の増加、為替相場の変動による「為替換算調整勘定」403百万円の減少及び自己株式の処分に伴う「自己株式」3百万円の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見え始めました。売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況です。第2四半期連結期間末より開始した沖縄リゾート開発における業務提携が2023年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。中長期的に当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと考えております。現時点では連結業績予想に変更はありませんが、今後2023年12月期の連結業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,961	3,375,562
受取手形及び売掛金	27,954	24,914
商品及び製品	106,254	96,992
仕掛品	39,187	53,188
仕掛販売用不動産	—	47,381
原材料及び貯蔵品	21,927	22,217
未収入金	2,583,935	—
その他	39,190	38,582
流動資産合計	4,168,411	3,658,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	636,491	549,708
土地	1,203,032	1,145,608
その他(純額)	4,416	5,622
有形固定資産合計	1,843,940	1,700,939
無形固定資産		
ソフトウェア	5,030	13,203
その他	5,712	3,759
無形固定資産合計	10,742	16,963
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	103,701
繰延税金資産	10,553	10,553
その他	149,771	144,042
貸倒引当金	△73,815	△70,460
投資その他の資産合計	195,572	187,836
固定資産合計	2,050,255	1,905,738
資産合計	6,218,667	5,564,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,638	6,477
1年内返済予定の長期借入金	306,508	9,695
未払法人税等	199,270	51,100
賞与引当金	5,751	14,755
役員賞与引当金	1,860	4,458
前受金	66,587	163,704
その他	52,403	38,457
流動負債合計	641,019	288,647
固定負債		
長期借入金	235,367	216,539
繰延税金負債	344	344
資産除去債務	13,540	13,541
固定負債合計	249,252	230,425
負債合計	890,271	519,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	579,288	576,628
利益剰余金	△1,004,146	△870,582
自己株式	△204,884	△201,292
株主資本合計	4,370,258	4,504,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	876,044	472,059
その他の包括利益累計額合計	876,044	472,059
新株予約権	82,093	68,692
純資産合計	5,328,396	5,045,505
負債純資産合計	6,218,667	5,564,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	598,827	453,386
売上原価	362,026	215,286
売上総利益	236,800	238,100
販売費及び一般管理費	275,108	261,018
営業損失(△)	△38,307	△22,917
営業外収益		
受取利息	3,333	43,649
未払配当金除斥益	3,037	3,694
為替差益	—	158,971
保険解約返戻金	3,847	—
補助金収入	1,500	3,909
その他	6,765	11,342
営業外収益合計	18,484	221,566
営業外費用		
支払利息	77,617	5,299
為替差損	4,553	—
不動産賃貸原価	—	1,658
その他	3,760	—
営業外費用合計	85,930	6,958
経常利益又は経常損失(△)	△105,754	191,690
特別利益		
固定資産売却益	—	8,647
新株予約権戻入益	60	12,031
特別利益合計	60	20,678
特別損失		
固定資産除却損	18,492	—
減損損失	725	525
特別損失合計	19,218	525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,912	211,843
法人税等	31,080	78,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,992	133,563
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,992	133,563



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△155,992	133,563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	495,135	△403,985
その他の包括利益合計	495,135	△403,985
四半期包括利益	339,142	△270,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,142	△270,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、2023年7月1日に当社完全子会社である株式会社トライアイズビジネスサービスを吸収合併しました。当該吸収合併に伴い同社は消滅したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ション ブラン ド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	328,720	172,059	98,047	598,827	—	598,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	328,720	172,059	98,047	598,827	—	598,827
セグメント利益又は損失 (△)	83,850	11,194	△55,402	39,643	△77,951	△38,307

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△77,951千円には、セグメント間取引消去6,483千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△84,434千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で725千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ション ブラン ド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,158	173,556	73,671	453,386	—	453,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	100	—	100	△100	—
計	206,158	173,656	73,671	453,486	△100	453,386
セグメント利益又は損失 (△)	36,391	30,036	30,633	97,062	△119,979	△22,917

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△119,979千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額282,946千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で525千円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。